

# 経営資料編



経営資料編では資産・負債、損益、各事業の実績等に関する事項について、項目ごとにまとめたり、注記を付けたりして理解しやすいようにしております。

なお、金額は単位未満を切り捨てにより表示しております。よって、合計額が一致しない場合があります。

## 決算の状況

### 貸借対照表

(ほこた農業協同組合)

(単位：千円)

資産の部	令和3年度 (令和4年1月31日現在)	令和4年度 (令和5年1月31日現在)
1. 信用事業資産	39,644,819	42,476,560
(1) 現金	200,511	248,458
(2) 預金	31,989,533	34,186,746
系統預金	31,968,741	34,164,406
系統外預金	20,791	22,339
(3) 有価証券	1,383,110	1,580,200
国債	1,283,990	1,493,550
受益証券	99,120	86,650
(4) 貸出金	5,887,661	6,273,258
(5) その他の信用事業資産	184,919	188,898
未収収益	174,614	177,659
その他の資産	10,304	11,239
(6) 貸倒引当金	▲ 916	▲ 1,001
2. 共済事業資産	5,364	4,252
(1) その他の共済事業資産	5,364	4,252
3. 経済事業資産	1,075,599	1,105,687
(1) 経済事業未収金	555,017	578,406
(2) 棚卸資産	186,417	230,739
購買品	184,469	228,258
その他の棚卸資産	1,947	2,480
(3) その他の経済事業資産	336,209	299,681
(4) 貸倒引当金	▲ 2,045	▲ 3,138
4. 雑資産	234,458	229,611
5. 固定資産	1,121,549	1,061,493
(1) 有形固定資産	1,102,424	1,046,300
建物	1,680,340	1,698,276
機械装置	696,537	706,243
土地	115,602	115,602
リース資産	111,636	111,636
その他の有形固定資産	373,623	384,510
減価償却累計額	▲ 1,875,315	▲ 1,969,967
(2) 無形固定資産	19,124	15,193
ソフトウェア	4,943	2,325
その他の無形固定資産	14,181	12,868
6. 外部出資	1,347,588	1,487,588
(1) 外部出資	1,347,588	1,487,588
系統出資	1,288,518	1,428,518
系統外出資	50,170	50,170
子会社等出資	8,900	8,900
7. 繰延税金資産	47,862	98,833
資産の部合計	43,477,241	46,464,029

負債の部	令和3年度 (令和4年1月31日現在)	令和4年度 (令和5年1月31日現在)
1. 信用事業負債	38,881,921	41,925,572
(1) 貯金	38,545,004	41,647,267
(2) 借入金	207,119	203,105
(3) その他の信用事業負債	129,797	75,199
未払費用	5,516	4,513
その他の負債	124,281	70,686
2. 共済事業負債	128,798	165,353
(1) 共済資金	60,923	97,285
(2) 未経過共済付加収入	64,186	65,018
(3) 共済未払費用	2,451	2,181
(4) その他の共済事業負債	1,238	867
3. 経済事業負債	725,681	659,993
(1) 経済事業未払金	226,915	202,651
(2) 経済受託債務	94,346	97,339
(3) その他の経済事業負債	404,419	360,002
4. 雑負債	282,995	263,013
(1) 未払法人税等	40,255	40,498
(2) リース債務	110,616	99,396
(3) その他の負債	132,124	123,119
5. 諸引当金	119,883	109,295
(1) 賞与引当金	13,995	13,665
(2) 退職給付引当金	88,890	88,847
(3) 役員退職慰労引当金	16,998	6,782
負債の部合計	40,139,280	43,123,228
純資産の部		
1. 組合員資本	3,347,577	3,492,971
(1) 出資金	1,139,733	1,161,396
(2) 利益剰余金	2,215,572	2,334,935
利益準備金	733,560	773,560
その他利益剰余金	1,482,012	1,561,375
税効果調整積立金	43,240	42,067
施設整備積立金	240,000	290,000
固定資産減損・処分対策積立金	100,000	100,000
財務基盤整備強化積立金	150,000	150,000
情報セキュリティ整備対策積立金	5,000	5,000
外部出資減損対応積立金	78,450	78,450
リスク対策積立金	-	20,000
特別積立金	500,620	500,620
当期末処分剰余金	364,702	375,237
(うち当期剰余金)	177,521	171,787
(3) 処分未済持分	▲ 7,728	▲ 3,360
2. 評価・換算差額等	▲ 9,617	▲ 152,170
(1) その他有価証券評価差額金	▲ 9,617	▲ 152,170
純資産の部合計	3,337,960	3,340,800
負債及び純資産の部合計	43,477,241	46,464,029

# 損益計算書

(ほこた農業協同組合)

(単位：千円)

科目	令和3年度 (令和3年2月1日から令和4年1月31日)		令和4年度 (令和4年2月1日から令和5年1月31日)	
<b>1. 事業総利益</b>		<b>1,118,448</b>		<b>1,136,255</b>
事業収益		4,002,171		3,758,392
事業費用		2,883,722		2,622,137
(1) 信用事業収益		261,066		268,503
資金運用収益	241,467		248,095	
(うち預金利息)	164,752		166,032	
(うち有価証券利息)	4,652		8,536	
(うち貸出金利息)	62,348		62,423	
(うちその他受入利息)	9,713		11,103	
役務取引等収益	12,785		13,971	
その他事業直接収益	148		-	
その他経常収益	6,665		6,435	
(2) 信用事業費用		51,749		50,546
資金調達費用	5,864		4,941	
(うち貯金利息)	5,505		4,508	
(うち給付補填備金繰入)	88		30	
(うちその他支払利息)	270		402	
役務取引等費用	8,283		8,109	
その他経常費用	37,601		37,495	
(うち貸倒引当金繰入額)	44		85	
<b>信用事業総利益</b>		<b>209,316</b>		<b>217,956</b>
(3) 共済事業収益		202,412		195,276
共済付加収入	182,995		179,709	
その他の収益	19,416		15,567	
(4) 共済事業費用		14,455		14,402
共済推進費	5,281		4,902	
共済保全費	1,049		895	
その他の費用	8,125		8,604	
<b>共済事業総利益</b>		<b>187,956</b>		<b>180,874</b>
(5) 購買事業収益		2,621,079		2,468,907
購買品供給高	2,564,271		2,396,240	
購買品手数料	-		10,486	
修理サービス料	49,786		55,869	
その他の収益	7,020		6,311	
(6) 購買事業費用		2,434,061		2,278,178
購買品供給原価	2,326,072		2,171,783	
購買品供給費	60,355		53,049	
修理サービス費	28,703		35,440	
その他の費用	18,929		17,905	
(うち貸倒引当金繰入額)	1,282		1,092	
<b>購買事業総利益</b>		<b>187,017</b>		<b>190,729</b>
(7) 販売事業収益		777,362		797,244
販売品販売高	6,605		7,376	
販売手数料	284,070		294,397	
その他の収益	486,687		495,469	
(8) 販売事業費用		216,186		234,300
販売品販売原価	5,334		6,036	
その他の費用	210,852		228,264	
(うち貸倒引当金戻入益)	▲ 0		▲ 0	
<b>販売事業総利益</b>		<b>561,176</b>		<b>562,943</b>

科目	令和3年度 (令和3年2月1日から令和4年1月31日)			令和4年度 (令和4年2月1日から令和5年1月31日)		
(9) 保管事業収益		831			901	
(10) 保管事業費用		875			832	
<b>保管事業総利益</b>			<b>▲ 44</b>			<b>68</b>
(11) 利用事業収益		137,377			23,212	
(12) 利用事業費用		126,665			3,389	
<b>利用事業総利益</b>			<b>10,712</b>			<b>19,823</b>
(13) 指導事業収入		2,657			5,179	
(14) 指導事業支出		40,344			41,319	
<b>指導事業収支差額</b>			<b>▲ 37,686</b>			<b>▲ 36,140</b>
2. 事業管理費			930,535			946,324
(1) 人件費		610,240			616,201	
(2) 業務費		58,578			57,811	
(3) 諸税負担金		21,506			20,967	
(4) 施設費		236,684			247,413	
(5) その他事業管理費		3,525			3,931	
<b>事業利益</b>			<b>187,913</b>			<b>189,930</b>
3. 事業外収益			56,792			54,353
(1) 受取雑利息		1,078			947	
(2) 受取出資配当金		18,282			19,402	
(3) 賃貸料		25,709			23,440	
(4) 雑収入		11,721			10,563	
4. 事業外費用			24,492			23,832
(1) 寄付金		75			90	
(2) 賃貸関連費用		24,168			23,691	
(3) 雑損失		248			51	
<b>経常利益</b>			<b>220,213</b>			<b>220,451</b>
5. 特別利益			-			3,690
(1) 固定資産処分益		-			90	
(2) 一般補助金		-			3,600	
6. 特別損失			115			5,489
(1) 固定資産処分損		115			1,889	
(2) 固定資産圧縮損		-			3,600	
<b>税引前当期利益</b>			<b>220,098</b>			<b>218,653</b>
法人税、住民税及び事業税		44,118			44,574	
過年度法人税等還付額		▲ 423			-	
法人税等調整額		▲ 1,118			2,290	
<b>法人税等合計</b>			<b>42,576</b>			<b>46,865</b>
<b>当期剰余金</b>			<b>177,521</b>			<b>171,787</b>
当期首繰越剰余金			187,181			201,159
税効果調整積立金取崩額			-			2,290
<b>当期末処分剰余金</b>			<b>364,702</b>			<b>375,237</b>

(注) 「事業収益」、「事業費用」は各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去して表示しています。

# 令和3年度 注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 時価のないもの：移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品（一品管理）：総平均法による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
購買品（グループ管理）：売価還元法による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
その他の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、営農情報センター、選荷場、人参洗浄選別施設、キュアリング貯蔵施設に属する有形固定資産及び、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置等の規定に基づき本年度一括償却しております。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から

独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っていません。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

会計上の見積りに関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 47,862 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年1月に作成した事業計画書を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積もっております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸倒引当金)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 2,962 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算定方法

「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 1,184,780 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	602,871 千円	車両運搬具	7,369 千円
構築物	31,781 千円	機械装置	537,751 千円
工具器具備品	5,006 千円		

(2) 担保に供している資産

定期預金 1,300,000 千円を為替決済の担保に、定期預金 1,500 千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	331 千円
子会社等に対する金銭債務の総額	110,527 千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

理事及び監事に対する金銭債権の総額	30,823 千円
-------------------	-----------

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は 12,104 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額ははありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額ははありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 12,104 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 5. 損益計算書に関する注記

### (1) 子会社等との取引高の総額

①子会社等との取引による収益総額	34,358 千円
うち事業取引高	4,481 千円
うち事業取引以外の取引高	29,876 千円
②子会社等との取引による費用総額	59,486 千円
うち事業取引高	59,308 千円
うち事業取引以外の取引高	178 千円

## 6. 金融商品に関する注記

### I 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、36.8%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、茨城県信用農業協同組合連合会から借り入れた被災地金融機関支援オペレーションの借入金並びに茨城県から借り入れた就農施設等資金の借入金です。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうち

その他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.15%上昇したものと想定した場合には、経済価値が29,382千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について四半期の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## II 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	31,989,533	31,989,772	239
有価証券 その他有価証券	1,383,110	1,383,110	-
貸出金 貸倒引当金(*1) 貸倒引当金控除後	5,887,661 ▲916 5,886,745		
経済事業未収金 貸倒引当金(*2) 貸倒引当金控除後	555,017 ▲2,045 552,972	6,019,626  552,972	132,880  -
資産計	39,812,360	39,945,481	133,120
貯金	38,545,004	38,548,165	3,160
負債計	38,545,004	38,548,165	3,160

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*2) 経済事業資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

### (2) 金融商品の時価の算定方法

#### 【資産】

#### ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下 OIS という）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を OIS で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを OIS で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額

外部出資 (\*1) 1,347,588

(\*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	31,989,533	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券	-	-	-	-	-	1,399,120
貸出金(*1,2)	731,927	587,538	501,061	410,795	331,404	3,318,865
経済事業未収金(*3)	550,746	-	-	-	-	-
合計	33,272,206	587,538	501,061	410,795	331,404	4,717,985

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)72,641千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(\*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等6,068千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(\*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等4,271千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	38,121,718	197,775	172,426	45,069	8,015	-
合計	38,121,718	197,775	172,426	45,069	8,015	-

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの			
債権			
国債	102,610	100,000	2,610
小計	102,610	100,000	2,610
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの			
債権			
国債	1,181,380	1,196,320	▲14,940
受益証券	99,120	100,000	▲880
小計	1,280,500	1,296,320	▲15,820
合計	1,383,110	1,396,320	▲13,210

※上記評価差額に繰延税金資産 3,593 千円を加えた額▲9,617 千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益
債券	397,932 千円	148 千円
国債	397,932 千円	148 千円
合計	397,932 千円	148 千円

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

8. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	93,999 千円
退職給付費用	26,430 千円
退職給付の支払額	▲14,216 千円
特定退職共済制度への拠出金	▲17,322 千円
期末における退職給付引当金	88,890 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	363,548 千円
特定退職共済制度	▲274,657 千円
退職給付引当金	88,890 千円

④ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	26,430 千円
退職給付費用	26,430 千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 7,085 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 3 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、83,392 千円となっています。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	24,178 千円
未収利息	1,909 千円
役員退職慰労引当金	4,623 千円
賞与引当金	3,806 千円
賞与対応未払社会保険料	605 千円
事業推進奨励金	5,153 千円
事業推進奨励金対応未払社会保険料	777 千円
組合員組織助成金	896 千円
購買売上割戻金	693 千円
未払事業税	3,058 千円
減価償却	1,267 千円
借地に係る造成費用償却費	10,683 千円
その他有価証券評価差損	3,593 千円
繰延税金資産小計	61,247 千円
評価性引当額	▲13,296 千円
繰延税金資産合計 (A)	47,951 千円
繰延税金負債	
全農適格合併みなし配当	▲89 千円
繰延税金負債合計 (B)	▲89 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	47,862 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.2%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	▲4.8%
住民税均等割額	1.1%
評価性引当金の増減	▲0.7%
過年度法人税等還付額	▲0.2%
法人税額の特別控除	▲2.9%
その他	▲0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3%

## 10. その他の注記

### (1) 「リース取引に関する会計基準」に基づく注記

借手となるリース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

○リース資産の内容

・有形固定資産

人参洗淨選別施設における機械装置です。

○リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

### (2) 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、営農情報センター、銚田配送センター等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該営農情報センター、銚田配送センター等は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

### (3) 当座貸越契約

当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は 205,972 千円です。

# 令和4年度 注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 時価のないもの：移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品（一品管理）：総平均法による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
購買品（グループ管理）：売価還元法による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
その他の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、営農情報センター、選荷場、人参洗浄選別施設、キュアリング貯蔵施設に属する有形固定資産及び、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置等の規定に基づき本年度一括償却しております。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

主要な事業における収益の計上基準

当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

② 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

③ 利用事業

葬祭施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

## 米共同計算

当組合は生産者が生産した農産物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。

そのうち、米については販売を当組合が再委託した全国農業協同組合連合会茨城県本部（以下、全農という）が行い、県域でプール計算を行う「県域共同計算」を行っております。

共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に受託販売により生じた販売品の販売委託者に対する前渡金及び立替金を計上しております。

また、経済受託債務に全農県本部から送金された概算金及び受託販売により生じた前受金を計上しております。

全農が県域共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、運搬費等）の計算を行い、全農より販売代金を受け取った時点において、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額をもとに経済受託債権及び経済受託債務を減少させる会計処理を行っております。

当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。また、利用事業収益のうち葬祭利用料は、当組合が代理人として葬儀の施行に関与しているため、純額で収益を認識しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### 収益認識に関する会計基準等の適用

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

#### (1) 代理人取引に係る収益認識

財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来は、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

#### (2) 米穀共同計算にかかる収益認識

米穀の県域共同計算において、従来は、代金を収受した時点で収益を認識しておりましたが、県域全体での販売実績進捗率に基づき収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の購買事業収益及び購買事業費用がそれぞれ 143,707 千円減少、販売事業収益が 850 千円減少、利用事業収益及び利用事業費用がそれぞれ 137,235 千円減少しております。これにより当事業年度の事業収益が 281,794 千円、事業費用が 280,943 千円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ 850 千円減少しております。

### 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

### （繰延税金資産の回収可能性）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 98,922 千円（繰延税金負債との相殺前）

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和5年1月に作成した事業計画書を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積もっております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸倒引当金)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 4,140 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算定方法は、「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「①貸倒引当金」に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

翌事業年度に係る計算書類に与える影響は、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 1,091,159 千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	599,271 千円	車両運搬具	4,736 千円
構築物	30,865 千円	機械装置	451,280 千円
工具器具備品	5,006 千円		

(2) 担保に供している資産

定期預金 1,300,000 千円を為替決済の担保に、定期預金 1,500 千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額	334 千円
子会社等に対する金銭債務の総額	137,650 千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

理事及び監事に対する金銭債権の総額	104,642 千円
-------------------	------------

(5) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 29,769 千円、危険債権額は 6,667 千円です。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,436千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 5. 損益計算書に関する注記

### (1) 子会社等との取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	33,836千円
うち事業取引高	5,094千円
うち事業取引以外の取引高	28,741千円
② 子会社等との取引による費用総額	52,627千円
うち事業取引高	52,330千円
うち事業取引以外の取引高	296千円

## 6. 金融商品に関する注記

### I 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、38.5%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買

やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.26%上昇したものと想定した場合には、経済価値が49,713千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について四半期の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## II 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	34,186,746	34,185,460	▲1,286
有価証券 その他有価証券	1,580,200	1,580,200	-
貸出金 貸倒引当金(*1)	6,273,258 ▲1,001		
貸倒引当金控除後	6,272,257	6,277,998	5,741
経済事業未収金 貸倒引当金(*2)	578,406 ▲3,138		
貸倒引当金控除後	575,267	575,267	-
資産計	42,614,471	42,618,926	4,455
貯金	41,647,267	41,642,908	▲4,359
負債計	41,647,267	41,642,908	▲4,359

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(\*2) 経済事業資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

### (2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

#### 【資産】

#### ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利ス

ワップ (Overnight Index Swap 以下 OIS という) のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格、または、取引金融機関等から提示された価格によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年 7 月 4 日) 第 26 項に従い、経過措置を適用しています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

	(単位：千円)
	貸借対照表計上額
外部出資	1,487,588

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	34,186,746	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券	-	-	-	-	86,650	1,700,000
貸出金(*1,2)	745,904	602,026	508,317	423,151	365,962	3,620,663
経済事業未収金(*3)	573,849	-	-	-	-	-
合計	35,506,500	602,026	508,317	423,151	452,612	5,320,663

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く) 69,704 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(\*2) 貸出金のうち、三月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 7,233 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(\*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等 4,556 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	41,240,687	245,543	127,785	18,517	14,734	-
合計	41,240,687	245,543	127,785	18,517	14,734	-

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額(※)
	貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	債券		
国債		1,493,550	1,689,225	▲195,675
受益証券		86,650	100,000	▲13,350
合計		1,580,200	1,789,225	▲209,025

※上記評価差額に繰延税金資産 56,854 千円を加えた額▲152,170 千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

8. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	88,890 千円
退職給付費用	32,372 千円
退職給付の支払額	▲15,977 千円
特定退職共済制度への拠出金	▲16,436 千円
期末における退職給付引当金	88,847 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	342,694 千円
特定退職共済制度	▲253,846 千円
退職給付引当金	88,847 千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	32,372 千円
退職給付費用	32,372 千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 7,724 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 4 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、79,978 千円となっています。

## 9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	24,166 千円
未収利息	327 千円
役員退職慰労引当金	1,844 千円
賞与引当金	3,717 千円
賞与対応未払社会保険料	600 千円
事業推進奨励金	6,082 千円
事業推進奨励金対応未払社会保険料	918 千円
冬季賞与追加支払	429 千円
冬季賞与追加支払対応未払社会保険料	64 千円
組合員組織助成金	876 千円
購買売上割戻金	674 千円
未払事業税	2,799 千円
減価償却	1,177 千円
借地に係る造成費用償却費	11,040 千円
その他有価証券評価差損	56,854 千円
繰延税金資産小計	111,574 千円
評価性引当額	▲12,651 千円
繰延税金資産合計 (A)	98,922 千円
繰延税金負債	
全農適格合併みなし配当	▲89 千円
繰延税金負債合計 (B)	▲89 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	98,833 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.2%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	▲5.8%
住民税均等割額	1.1%
評価性引当金の増減	▲0.3%
法人税額の特別控除（機械）	▲1.2%
その他	▲0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4%

## 10. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記（5）収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 11. その他の注記

### (1) 「リース取引に関する会計基準」に基づく注記

借手となるリース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

○リース資産の内容

・有形固定資産

人参洗浄選別施設における機械装置です。

○リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。

### (2) 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、営農情報センター、銚田配送センター等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該営農情報センター、銚田配送センター等は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

### (3) 当座貸越契約

当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は 201,091 千円です。

## 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	令和 3 年度	令和 4 年度
当期末処分剰余金	364,702,672	375,237,753
剰余金処分類	163,543,120	179,880,638
利益準備金	40,000,000	40,000,000
任意積立金	71,118,161	80,000,000
税効果調整積立金	1,118,161	-
施設整備積立金	50,000,000	50,000,000
リスク対策積立金	20,000,000	30,000,000
出資配当金	22,485,130	22,949,136
事業分量配当金	29,939,829	36,931,502
次期繰越剰余金	201,159,552	195,357,115

1. 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

令和 3 年度	10,000,000 円
令和 4 年度	10,000,000 円

2. 出資配当の割合については次のとおりです。

令和 3 年度	年2.0%
令和 4 年度	年2.0%

3. 事業分量配当金の基準は次のとおりです。

(単位：円)

		令和 3 年度	令和 4 年度
購買	肥料供給高 農薬供給高 保温資材供給高	17,997,511	25,889,467
販売	青果物販売高	11,942,318	11,042,035
計		29,939,829	36,931,502

## 剰余金処分計算書

4. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	目 的 及 び 取 崩 基 準	積立目標金額
税効果調整積立金	繰延税金資産（法人税等の前払部分）の剰余金処分を留保するために積立を行う。 取り崩しは法人税等の前払金額が回収された金額を取り崩す。	/
施設整備積立金	農業関連施設、生活関連施設ならびに事務所施設の再取得および修繕に備えるために積立を行う。 取り崩しは再取得および修繕の支出に対し、理事会の決議により必要と認められた金額を取り崩す。	563,000
固定資産減損・ 処分対策積立金	固定資産の減損会計、資産除去債務に関する会計基準及び固定資産の処分に備え、組合の安定的な財務基盤の確立のために積立を行う。 各年度に発生する減損損失及び資産の処分、取り壊し費用及び資産除去債務に関する会計基準適用の範囲内で理事会の決議により取り崩す。	100,000
財務基盤整備強化積立金	財務基盤安定のため、積立を行う。 取り崩しは、資産自己査定に基づく貸倒引当金が過年度に比して大幅に増加した場合等、理事会の決議により必要と認められた金額を取り崩す。	150,000
情報セキュリティ 整備対策積立金	情報セキュリティの法的遵守、管理運営強化を図るため情報セキュリティ整備に関わる施設等の取得に備えるために積立を行う。 取り崩しは情報セキュリティ施設整備の支出に対し、理事会の決議により必要と認められた金額を取り崩す。	5,000
外部出資減損対応積立金	出資先の経営状況悪化による外部出資減損リスクに備えるために積立を行う。 取り崩しは、経営状況悪化により外部出資の実質価格が著しく下落し、当該下落額を減損処理する場合に理事会の決議により取り崩す。	78,450
リスク対策積立金	組合の運営上、予期せぬ事態が発生した場合の損失及び被害等に備えるために積立を行う。自然災害等による多額の被害、損害賠償及び損失が認められた場合に理事会の決議により必要と認められた額を取り崩す。	100,000

部門別損益計算書

令和3年度

(単位：千円)

区分	算式	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	①	4,002,788	261,066	202,412	3,277,180	259,471	2,657	
事業費用	②	2,884,339	51,749	14,455	2,532,827	244,961	40,344	
事業総利益	③=①-②	1,118,448	209,316	187,956	744,352	14,510	▲37,686	
事業管理費	④	930,535	191,493	183,903	480,062	10,822	64,253	
(うち減価償却費)	⑤	89,710	6,965	4,065	76,139	889	1,650	
(うち人件費)	⑤'	610,240	133,751	127,222	296,935	8,102	44,228	
うち共通管理費	⑥		24,793	24,253	66,644	1,915	5,194	▲122,800
(うち減価償却費)	⑦		4,155	4,065	11,171	321	870	▲20,584
(うち人件費)	⑦'		15,148	14,818	40,719	1,170	3,173	▲75,030
事業利益	⑧=③-④	187,913	17,823	4,053	264,289	3,687	▲101,939	
事業外収益	⑨	56,792	12,337	12,784	26,760	444	4,464	
うち共通分	⑩		1,333	1,304	3,584	103	279	▲6,605
事業外費用	⑪	24,492	1,911	1,123	20,757	244	455	
うち共通分	⑫		1,132	1,107	3,044	87	237	▲5,610
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	220,213	28,249	15,714	270,292	3,887	▲97,930	
特別利益	⑭	-	-	-	-	-	-	
うち共通分	⑮		-	-	-	-	-	
特別損失	⑯	115	25	26	53	0	9	
うち共通分	⑰		2	2	7	0	0	▲13
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	220,098	28,223	15,688	270,238	3,886	▲97,939	
営農指導事業配賦額	⑲		17,727	15,925	63,053	1,234	▲97,939	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	220,098	10,496	▲236	207,185	2,652		

(注) 1. ⑥⑩⑫⑮⑰は各事業に直課できない部分。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1)共通管理費等	(人員割+事業総利益率)の平均値
(2)営農指導事業費等	事業総利益割

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合計
共通管理費等	20.2	19.8	54.3	1.6	4.2	100.0
営農指導事業	18.1	16.3	64.4	1.3		100.0

令和4年度

(単位：千円)

区分	算式	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	①	3,759,224	268,503	195,276	3,257,624	32,641	5,179	
事業費用	②	2,622,969	50,546	14,402	2,501,371	15,329	41,319	
事業総利益	③=①-②	1,136,255	217,956	180,874	756,253	17,311	▲36,140	
事業管理費	④	946,324	177,428	175,283	506,746	8,878	77,986	
(うち減価償却費)	⑤	97,196	5,934	3,905	84,610	898	1,846	
(うち人件費)	⑤'	616,201	121,579	119,355	313,508	5,945	55,812	
うち共通管理費	⑥		22,897	21,768	61,987	2,098	5,279	▲114,031
(うち減価償却費)	⑦		4,108	3,905	11,121	376	947	▲20,459
(うち人件費)	⑦'		13,363	12,704	36,178	1,224	3,081	▲66,553
事業利益	⑧=③-④	189,930	40,528	5,590	249,506	8,432	▲114,126	
事業外収益	⑨	54,353	11,498	11,984	25,719	468	4,682	
うち共通分	⑩		1,249	1,188	3,383	114	288	▲6,224
事業外費用	⑪	23,832	1,469	974	20,708	220	460	
うち共通分	⑫		1,005	956	2,722	92	231	▲5,008
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	220,451	50,557	16,600	254,517	8,680	▲109,903	
特別利益	⑭	3,690	790	824	1,721	32	322	
うち共通分	⑮		85	81	232	7	19	▲428
特別損失	⑯	5,489	1,176	1,225	2,559	47	479	
うち共通分	⑰		127	121	346	11	29	▲636
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	218,653	50,172	16,198	253,678	8,664	▲110,060	
営農指導事業配賦額	⑲		20,460	16,982	70,989	1,628	▲110,060	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	218,653	29,711	▲783	182,689	7,035		

(注) 1. ⑥⑩⑫⑮⑰は各事業に直課できない部分。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1)共通管理費等	(人員割+事業総利益率)の平均値
(2)営農指導事業費等	事業総利益割

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合計
共通管理費等	20.1	19.1	54.4	1.8	4.6	100.0
営農指導事業	18.6	15.4	64.5	1.5		100.0

## 会計監査人の監査

令和3年度及び令和4年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

## 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,074,275	3,856,693	3,942,200	4,002,788	<b>3,759,224</b>
信用事業収益	285,095	274,138	275,136	261,066	<b>268,503</b>
共済事業収益	211,054	202,943	204,057	202,412	<b>195,276</b>
農業関連事業収益	3,003,931	2,993,526	3,208,787	3,277,180	<b>3,257,624</b>
その他事業収益	574,194	386,085	254,219	262,128	<b>37,820</b>
経常利益 (又は経常損失)	172,020	151,376	242,339	220,213	<b>220,451</b>
当期剰余金 (又は当期損失金)	149,877	109,592	182,930	177,521	<b>171,787</b>
出資金	1,091,745	1,102,614	1,126,392	1,139,733	<b>1,161,396</b>
(出資口数)	(363,915)	(367,538)	(375,464)	(379,911)	<b>(387,132)</b>
純資産額	2,943,665	3,042,334	3,185,914	3,337,960	<b>3,340,800</b>
総資産額	40,861,119	41,156,208	41,342,748	43,477,241	<b>46,464,029</b>
貯金等残高	36,390,500	36,616,768	36,717,079	38,545,004	<b>41,647,267</b>
貸出金残高	4,750,818	5,142,896	5,380,187	5,887,661	<b>6,273,258</b>
有価証券残高	410,010	626,220	892,010	1,383,110	<b>1,580,200</b>
剰余金配当金額	36,089	36,760	36,918	52,424	<b>59,880</b>
出資配当金	21,370	21,874	22,065	22,485	<b>22,949</b>
事業分量金配当金	14,719	14,886	14,853	29,939	<b>36,931</b>
職員数	120	121	115	115	<b>112</b>
単体自己資本比率	20.81%	20.65%	21.30%	21.54%	<b>21.52%</b>

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 信託業務の取り扱いはありません。  
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

### 2. 利益総括表

(単位：千円、%)

	令和3年度	令和4年度	増減
資金運用収支	235,602	<b>243,154</b>	<b>7,551</b>
役務取引等収支	4,501	<b>5,862</b>	<b>1,361</b>
その他信用事業収支	<b>▲ 30,787</b>	<b>▲ 31,060</b>	<b>▲ 273</b>
信用事業粗利益	209,316	<b>217,956</b>	<b>8,639</b>
(信用事業粗利益率)	(0.53)	<b>(0.52)</b>	<b>(▲ 0.01)</b>
事業粗利益	1,048,444	<b>1,067,330</b>	<b>18,885</b>
(事業粗利益率)	(2.44)	<b>(2.34)</b>	<b>(▲ 0.10)</b>
事業純益	117,762	<b>120,954</b>	<b>3,192</b>
実質事業純益	117,908	<b>121,005</b>	<b>3,096</b>
コア事業純益	117,760	<b>121,005</b>	<b>3,245</b>
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	117,760	<b>121,005</b>	<b>3,245</b>

- (注) 事業粗利益＝事業総利益－信用事業に係るその他経常収益－信用事業以外に係るその他の収益(※1)  
 ＋信用事業に係るその他経常費用＋信用事業以外に係るその他の費用(※2)＋事業外収益の受取出資配当金  
 ＋金銭の信託運用見合費用  
 ※1：損益計算書上で販売事業収益のその他の収益に含まれている選果場収益を除いております。  
 (令和3年度 283,090千円、令和4年度 284,159千円)  
 ※2：損益計算書上で販売事業費用のその他の費用に含まれている選果場費用を除いております。  
 (令和3年度 127,095千円、令和4年度 140,972千円)

### 3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

	令和3年度			令和4年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	39,195,858	241,467	0.6	41,578,609	248,095	0.6
うち預金	32,389,679	174,465	0.5	33,793,645	177,135	0.5
うち有価証券	1,024,916	4,652	0.5	1,591,518	8,536	0.5
うち貸出金	5,781,261	62,348	1.1	6,193,445	62,423	1.0
資金調達勘定	38,647,747	5,864	0.0	40,993,468	4,941	0.0
うち貯金・定積	38,438,394	5,593	0.0	40,788,135	4,539	0.0
うち借入金	209,352	-	0.0	205,332	-	0.0
経費率	0.4			0.4		
総資金利ざや	0.2			0.2		

(注) 1. 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価 (資金調達利回り + 経費率)

資金調達原価率 = 資金調達利回り + 経費率

経費率 = 信用部門の事業管理費 / 資金調達勘定 (貯金・定積 + 借入金) 平均残高

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金等奨励金が含まれています。

### 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

	令和3年度増減額	令和4年度増減額
受取利息	▲ 13,807	6,628
うち預金	▲ 2,712	2,670
うち有価証券	▲ 10,236	3,884
うち貸出金	▲ 857	74
支払利息	▲ 2,893	▲ 1,054
うち貯金	▲ 2,893	▲ 1,054
うち借入金	0	0
差引	▲ 10,913	7,683

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金等奨励金が含まれています。

## 経営指標

### 1. 利益率

(単位：%)

	令和3年度	令和4年度
総資産経常利益率	0.51	<b>0.48</b>
資本経常利益率	6.92	<b>6.62</b>
総資産当期純利益率	0.41	<b>0.38</b>
資本当期純利益率	5.58	<b>5.16</b>

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100  
 3. 総資産当期純利益率  
 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

		令和3年度	令和4年度	増減
貯貸率	期末	15.27	<b>15.06</b>	-0.21
	期中平均	15.04	<b>15.18</b>	0.14
貯証率	期末	3.58	<b>3.79</b>	0.21
	期中平均	2.66	<b>3.9</b>	1.24

- (注) 1. 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100  
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100  
 3. 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100  
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

### 3. 職員一人当たり及び一店舗当たりの指数

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度
信用事業関係		
—職員当たり貯金残高	4,057,368	<b>4,679,468</b>
—店舗当たり貯金残高	12,848,334	<b>13,882,422</b>
—職員当たり貸出金残高	1,032,923	<b>1,120,224</b>
—店舗当たり貸出金残高	1,962,553	<b>2,091,086</b>
共済事業関係		
—職員当たり長期共済保有高	4,739,485	<b>4,759,530</b>
—店舗当たり長期共済保有高	29,858,761	<b>28,557,180</b>
経済事業関係		
—職員当たり購買品供給高	106,844	<b>110,515</b>
—職員当たり販売品販売高	457,441	<b>449,523</b>

- (注) 各事業の職員数は担当職員数、また店舗数は業務を実施している本・支店、事業所等の数で計算しております。

## 貸倒引当金の期末残高及び貸出金償却の額

### 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：千円)

区 分	令和3年度					令和4年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	953	1,099	-	953	1,099	1,099	1,150	-	1,099	1,150
個別貸倒引当金	681	1,862	-	681	1,862	1,862	2,990	-	1,862	2,990
合 計	1,634	2,962	-	1,634	2,962	2,962	4,140	-	2,962	4,140

### 貸出金償却の額

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度
貸出金償却額	-	-

(注)貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

## 信用事業（貯金に関する指標）

### 科目別貯金平均残高

（単位：千円、％）

種 類	令和3年度		令和4年度		平均残高 増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	18,017,986	46.9	19,860,071	48.7	1,842,084
定期性貯金	20,420,407	53.1	20,928,064	51.3	507,656
その他の貯金	-	-	-	-	-
合 計	38,438,394	100.0	40,788,135	100.0	2,349,741

（注）1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金 + 別段貯金

2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

### 定期貯金残高

（単位：千円、％）

種 類	令和3年度		令和4年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
定期貯金	20,113,569	100.0	20,979,276	100.0	865,707
うち固定金利定期	20,113,569	100.0	20,979,276	100.0	865,707
うち変動金利定期	-	-	-	-	-

（注）1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

## 信用事業（貸出金に関する指標）

### 科目別貸出金平均残高

（単位：千円、％）

種 類	令和3年度		令和4年度		平均残高 増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
手形貸付金	-	-	-	-	-
証書貸付金	5,528,202	95.6	6,007,638	97.0	479,436
当座貸越	68,565	1.2	71,504	1.2	2,938
割引手形	-	-	-	-	-
金融機関貸付	184,493	3.2	114,301	1.8	▲ 70,191
合 計	5,781,261	100.0	6,193,445	100.0	412,183

### 貸出金の金利条件別内訳残高

（単位：千円、％）

種 類	令和3年度		令和4年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固定金利貸出	2,698,705	45.8	3,007,508	47.9	308,802
変動金利貸出	2,529,714	43.0	2,725,464	43.5	195,750
その他	659,241	11.2	540,285	8.6	▲ 118,955
合 計	5,887,661	100.0	6,273,258	100.0	385,597

（注）「その他」は当座貸越、無利息等の固定、変動の区分がないもの

### 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令和 3 年度		令和 4 年度		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
貯金・定期積金等	61,352		55,840		▲ 5,512
有価証券	-		-		-
動産	-		-		-
不動産	433,780		442,354		8,573
工場	-		-		-
財団	-		-		-
船舶	-		-		-
その他担保	22,481		16,172		▲ 6,309
小 計	517,615		514,367		▲ 3,248
農業信用基金協会保証	3,741,229		3,726,799		▲ 14,430
その他保証	-		-		-
小 計	3,741,229		3,726,799		▲ 14,430
信用	1,628,816		2,032,092		403,276
合 計	5,887,661		6,273,258		385,597

### 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はございません。

### 貸出金の用途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	令和 3 年度		令和 4 年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
設備資金	4,232,399	71.9	4,263,949	68.0	31,549
運転資金	1,655,262	28.1	2,009,309	32.0	354,047
合 計	5,887,661	100.0	6,273,258	100.0	385,597

### 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	令和 3 年度		令和 4 年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
農業	2,168,424	36.8	2,420,468	38.5	252,043
林業	-	-	-	-	-
水産業	-	-	-	-	-
製造業	243,421	4.1	293,093	4.7	49,672
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	202,005	3.4	232,625	3.7	30,619
不動産業	25,743	0.4	24,970	0.4	▲ 773
電気・ガス・熱供給・水道業	15,212	0.3	37,605	0.6	22,392
運輸・通信業	212,283	3.6	199,250	3.2	▲ 13,032
卸売・小売業・飲食店	29,028	0.5	30,846	0.5	1,817
サービス業	662,549	11.3	739,380	11.8	76,830
金融・保険業	142,573	2.4	71,750	1.1	▲ 70,823
地方公共団体	1,315,920	22.4	1,791,960	28.6	476,040
その他	870,498	14.8	431,308	6.9	▲ 439,190
合計	5,887,661	100.0	6,273,258	100.0	385,597

## 主要な農業関係の貸出金残高

### 1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
農業	924,794	<b>800,416</b>	▲ 124,378
穀作	7,831	<b>29,669</b>	21,838
野菜・園芸	445,896	<b>426,647</b>	▲ 19,248
果樹・樹園農業	52,861	<b>56,599</b>	3,737
養豚・肉牛・酪農	24,040	<b>14,779</b>	▲ 9,260
養鶏・養卵	-	-	-
その他農業	394,164	<b>272,721</b>	▲ 121,443
合計	924,794	<b>800,416</b>	▲ 124,378

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、前記『貸出金の業種別残高』の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

### 2) 資金種類別

#### 【貸出金】

(単位：千円)

種 類	令和3年度	令和4年度	増 減
プロパー資金	915,275	<b>778,693</b>	▲ 136,582
農業制度資金	9,519	<b>21,723</b>	12,204
農業近代化資金	2,000	<b>18,378</b>	16,378
その他制度資金	7,519	<b>3,345</b>	▲ 4,174
合計	924,794	<b>800,416</b>	▲ 124,378

(注) 1. 「プロパー資金」とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 「農業制度資金」には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. 「その他制度資金」には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

#### 【受託貸付金】

該当する取引はございません。

**農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況**

(単位：千円)

債権区分		債権額	保 全 額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	令和3年度	5,804	1,833	3,970	-	5,804
	令和4年度	29,769	1,565	28,203	-	29,769
危険債権額	令和3年度	6,300	5,400	899	-	6,300
	令和4年度	6,667	3,640	3,027	-	6,667
要管理債権額	令和3年度	-	-	-	-	-
	令和4年度	-	-	-	-	-
三月以上延滞債権	令和3年度	-	-	-	-	-
	令和4年度	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	令和3年度	-	-	-	-	-
	令和4年度	-	-	-	-	-
小計	令和3年度	12,104	7,234	4,870	-	12,104
	令和4年度	36,436	5,206	31,230	-	36,436
正常債権	令和3年度	5,880,715				
	令和4年度	6,241,956				
合計	令和3年度	5,892,820				
	令和4年度	6,278,393				

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のないものとして、上記に掲げる債権外のものに区分される債権をいいます。

**元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況**

該当する取引はございません。

## 信用事業（内国為替取扱実績）

（単位：件、千円）

種 類		令和3年度		令和4年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	12,325	39,752	<b>12,002</b>	<b>41,497</b>
	金 額	8,402,993	9,398,321	<b>7,067,054</b>	<b>9,735,056</b>
代金取立為替	件 数	-	-	<b>2</b>	-
	金 額	-	-	<b>18,844</b>	-
雑 為 替	件 数	249	255	<b>290</b>	<b>257</b>
	金 額	31,984	127,439	<b>19,965</b>	<b>80,902</b>
合 計	件 数	12,574	40,007	<b>12,294</b>	<b>41,754</b>
	金 額	8,434,978	9,525,760	<b>7,105,864</b>	<b>9,815,959</b>

## 信用事業（有価証券に関する指標）

### 種類別有価証券平均残高

（単位：千円）

種 類	令和 3 年度	令和 4 年度	増 減
国債	924,918	1,491,555	566,636
地方債	-	-	-
政府保証債	-	-	-
金融債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
株式	-	-	-
その他の有価証券	99,997	99,963	▲ 34
合 計	1,024,916	<b>1,591,518</b>	566,602

### 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はございません。

### 有価証券残存期間別残高

（単位：千円）

	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	1 0 年超	期間の定 めのない もの	合計
令和 3 年度								
国債	-	-	-	-	-	1,300,000	-	1,300,000
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	100,000	-	-	-	100,000
令和 4 年度								
国債	-	-	-	-	-	1,700,000	-	1,700,000
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	100,000	-	-	-	-	100,000

## 信用事業（有価証券等の時価情報等）

### 有価証券の時価情報

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種類	令和3年度			令和4年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	102,610	100,000	2,610	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	102,610	100,000	2,610	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	1,181,380	1,196,320	▲ 14,940	1,493,550	1,689,225	▲ 195,675
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	99,120	100,000	▲ 880	86,650	100,000	▲ 13,350
	小計	1,280,500	1,296,320	▲ 15,820	1,580,200	1,789,225	▲ 209,025
合 計	1,383,110	1,396,320	▲ 13,210	1,580,200	1,789,225	▲ 209,025	

### 金銭の信託の時価情報

該当する取引はございません。

### デリバティブ取引・金融等デリバティブ取引・有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はございません。

## 共済事業

### 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命系	終身共済	871,524	33,385,950	844,408	31,663,055
	定期生命共済	178,300	743,800	168,200	882,000
	養老生命共済	321,300	15,145,188	269,100	13,271,483
	「うちこども共済」	105,000	4,651,300	115,600	4,456,600
	医療共済	38,500	660,600	29,000	572,800
	がん共済	-	199,500	-	193,000
	定期医療共済	-	240,200	-	222,000
	介護共済	12,000	283,584	17,318	283,933
建物系	年金共済	-	61,400	-	61,400
	建物更生共済	3,181,770	38,856,060	2,223,080	38,521,870
合 計	4,603,394	89,576,284	3,551,107	85,671,542	

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

### 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	283	10,927	5	9,562
がん共済	45,587	53,870	57,778	121,930
定期医療共済	190	3,212	188	3,334
定期医療共済	-	821	-	782
合 計	473	14,960	193	13,678
	45,587	53,870	57,778	121,930

(注1) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

(注2) 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金額を表示しています。

### 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	18,803	464,261	34,308	466,629
認知症共済	-	-	19,000	19,000
生活障害共済(一時金型)	7,500	77,500	34,500	111,000
生活障害共済(定期年金型)	1,000	3,400	1,200	4,600
特定重度疾病共済	123,700	182,800	51,500	231,300
合 計	151,003	727,961	140,508	832,529

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

### 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	84,985	660,169	37,365	674,767
年金開始後	-	107,877	-	108,005
合 計	84,985	768,047	37,365	782,773

(注) 「金額」欄は、年金年額について記載しています。

### 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	7,768,510	10,153	7,821,230	10,233
自動車共済		240,439		241,948
傷害共済	2,059,000	783	4,801,000	718
賠償責任共済		446		467
自賠責共済		45,729		47,808
合 計		297,553		301,177

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額(死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。)を記載しています。

## 購買事業

### 買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度		
	供給高	粗収益(手数料)	供給高	粗収益(手数料)	
生産資材	肥料	479,748	48,717	507,125	55,842
	飼料	8	0	-	-
	農業機械	311,529	42,857	257,631	36,328
	農薬	329,084	37,958	357,115	37,380
	自動車	18,335	458	30,679	695
	燃料	-	-	-	-
	保温資材	188,888	13,739	178,363	13,197
	包装資材	912,756	69,362	894,538	67,624
	建築資材	-	-	-	-
	種苗・素畜	211,068	15,504	198,121	14,842
	その他生産資材	155	11	49	3
	小計	2,451,575	228,612	2,423,626	225,915
生活物資	米	-	-	-	-
	生鮮食品	-	-	-	-
	一般食品	79,427	6,997	75,797	7,125
	耐久消費財	2,955	230	15,100	1,194
	衣料品	216	35	1,486	226
	日用保健雑貨	22,295	1,833	29,474	2,493
	家庭燃料	-	-	-	-
	その他生活物資	7,800	489	7,429	466
小計	112,696	9,587	129,287	11,507	
合 計	2,564,271	238,199	2,552,913	237,422	

(注) 当期供給高は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

## 販売事業

### 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度		
	取扱高	手数料	取扱高	手数料	
米 麦	米	27,463	1,172	5,244	225
	麦	164	26	113	0
	小 計	27,627	1,198	5,357	226
い も 類 ( 蒸 切 )	16,810	339	14,415	291	
青 果 物	野 菜	8,987,110	181,417	9,377,349	189,661
	果 実	4,552,434	91,959	4,716,173	95,266
	小 計	13,539,545	273,376	14,093,522	284,927
花 卉 ・ 花 木	31,594	636	32,460	655	
工 芸 作 物	-	-	-	-	
焼 き 芋	200	4	-	-	
加 工 作 物	283,823	8,514	276,567	8,297	
畜 産 物	-	-	-	-	
合 計	13,899,602	284,070	14,422,324	294,397	

### 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	販売高	粗収益	販売高	粗収益
買 取 米	6,605	1,270	7,376	1,340

## 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目	令和3年度		令和4年度	
収 益	保 管 料	75	63	
	荷 役 料	-	-	
	そ の 他	756	837	
	計	831	901	
費 用	保 管 材 料 費	-	-	
	保 管 労 務 費	691	616	
	そ の 他 費 用	184	215	
	計	875	832	
差 引	▲ 44	68		

## 利用事業取扱実績

(単位：千円)

項	目	令和3年度	令和4年度
収 益	葬 祭 事 業	128,086	143,011
	倉 庫 利 用	5,400	12,460
	施 設 利 用	3,890	4,976
	計	137,377	160,448
費 用	葬 祭 事 業	123,409	137,428
	倉 庫 利 用	3,126	2,980
	土 作 作 業 利 用	129	216
	計	126,665	140,624
差	引	10,712	19,823

(注) 葬祭利用料は総額で記載しており、損益計算書における金額とは一致しません。

## 指導事業取扱実績

(単位：千円)

項	目	令和3年度	令和4年度
収 入	指 導 事 業 補 助 金	-	-
	実 費 収 入	2,657	5,179
	計	2,657	5,179
支 出	営 農 改 善 費	38,104	38,433
	生 活 改 善 費	539	985
	教 育 広 報 費	1,390	1,581
	農 政 活 動 費	310	320
	計	40,344	41,319
差	引	▲ 37,686	▲ 36,140

